



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 北村 明

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	133,905	8.6	4,680	33.2	4,739	31.6	2,896	△33.7
26年3月期第3四半期	123,308	18.8	3,513	61.6	3,601	59.5	4,367	209.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,841百万円 (△19.7%) 26年3月期第3四半期 4,781百万円 (194.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.41	—
26年3月期第3四半期	121.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	154,422	96,938	53.5
26年3月期	154,629	94,148	51.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 82,562百万円 26年3月期 79,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

27年3月期(予想)の期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	4.1	6,800	4.5	6,800	1.7	6,100	△0.9	169.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	38,880,000 株	26年3月期	38,880,000 株
27年3月期3Q	2,860,980 株	26年3月期	2,860,913 株
27年3月期3Q	36,019,020 株	26年3月期3Q	36,019,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
連結受注高、連結売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が続き、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要による反動がようやく一巡し、民間投資、公共投資も緩やかな増加基調にあります。建設技能労働者の不足や労務費を主とした建設コストの上昇の影響もあり、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは「環境変化、乱気流への素早い対応」を基本テーマに「ビジネスモデルの強化」「改善ではなく革新」「リスク管理の徹底」といった点に注力することとし、中核子会社である高松建設(株)グループは「飛躍(優先順位と実行)」を基本テーマに「現状打破(もう一皮破る)」に取り組み、青木あすなろ建設(株)グループは「持続的発展に向け着実なステップアップ」を基本テーマに「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は178,273百万円(前年同期比26.8%増)、売上高は133,905百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は4,680百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益は4,739百万円(前年同期比31.6%増)となりましたが、四半期純利益は、前年のような負ののれん発生益等の特別利益の計上がなかったため、前年同期に比べ33.7%減の2,896百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は61,451百万円(前年同期比7.7%増)となり、セグメント利益は2,675百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(土木事業)

売上高は65,226百万円(前年同期比7.9%増)となり、セグメント利益は2,828百万円(前年同期比107.4%増)となりました。

(不動産事業)

売上高は7,227百万円(前年同期比24.1%増)となり、セグメント利益は637百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、154,422百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が3,863百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により7,201百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,997百万円減少し、57,484百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が2,713百万円増加した一方、工事未払金が3,472百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,790百万円増加し、96,938百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上2,896百万円、配当金の支払900百万円等により株主資本が1,674百万円増加したこと等によるものであります。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は82,562百万円となり、自己資本比率は、53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期(平成27年3月期)の連結業績予想につきましては、2015年2月4日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が89百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,843	72,706
受取手形・完成工事未収入金等	48,991	41,789
販売用不動産	3,386	2,876
未成工事支出金	1,239	1,300
不動産事業支出金	1,408	2,377
繰延税金資産	717	541
その他	4,999	7,798
貸倒引当金	△195	△168
流動資産合計	129,391	129,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,895	2,861
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	611	625
船舶(純額)	1,220	1,137
土地	9,304	9,504
リース資産(純額)	233	199
建設仮勘定	25	9
有形固定資産合計	14,290	14,338
無形固定資産		
投資その他の資産	244	303
投資有価証券	6,011	6,366
投資不動産(純額)	199	7
繰延税金資産	1,330	1,140
その他	3,773	3,584
貸倒引当金	△611	△540
投資その他の資産合計	10,703	10,558
固定資産合計	25,238	25,200
資産合計	154,629	154,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,889	23,417
未払法人税等	1,732	679
未成工事受入金	10,858	13,572
賞与引当金	1,676	932
完成工事補償引当金	700	672
工事損失引当金	35	14
その他	5,534	4,678
流動負債合計	47,427	43,966
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	353	352
退職給付に係る負債	10,307	10,511
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	2,306	2,562
固定負債合計	13,053	13,517
負債合計	60,481	57,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	80,683	82,357
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	81,659	83,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,211
土地再評価差額金	△1,657	△1,289
退職給付に係る調整累計額	△671	△692
その他の包括利益累計額合計	△1,677	△770
少数株主持分	14,166	14,375
純資産合計	94,148	96,938
負債純資産合計	154,629	154,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高		
完成工事高	117,484	126,677
不動産事業売上高	5,823	7,227
売上高合計	123,308	133,905
売上原価		
完成工事原価	105,014	112,168
不動産事業売上原価	5,041	6,415
売上原価合計	110,055	118,584
売上総利益		
完成工事総利益	12,469	14,509
不動産事業総利益	782	811
売上総利益合計	13,252	15,321
販売費及び一般管理費	9,738	10,640
営業利益	3,513	4,680
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	129	100
受取遅延損害金	-	25
その他	59	65
営業外収益合計	194	192
営業外費用		
支払利息	100	128
その他	4	4
営業外費用合計	105	133
経常利益	3,601	4,739
特別利益		
固定資産売却益	22	10
投資有価証券売却益	0	83
負ののれん発生益	2,061	-
持分変動利益	326	-
その他	0	11
特別利益合計	2,411	105
特別損失		
訴訟関連損失	6	32
株式交換関連費用	7	-
その他	16	10
特別損失合計	30	42
税金等調整前四半期純利益	5,982	4,802
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,277
法人税等調整額	85	227
法人税等合計	1,528	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	3,297
少数株主利益	86	401
四半期純利益	4,367	2,896

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	585
退職給付に係る調整額	-	△41
その他の包括利益合計	327	543
四半期包括利益	4,781	3,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,682	3,434
少数株主に係る四半期包括利益	98	406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

保有する連結子会社のA種株式の普通株式への転換にともなう負ののれん発生益の計上

当社は、2015年2月4日開催の取締役会において、当社が保有する青木あすなろ建設㈱発行のA種株式(無議決権普通配当株式) 9,064,500株の全てを普通株式へ転換請求することを決議し、青木あすなろ建設㈱は、同日開催の取締役会において、同社の定款第7条にもとづき、普通株式への転換を承認する(転換実施日2015年2月4日) 決議をいたしました。

この結果、青木あすなろ建設㈱に対する当社の議決権比率が上昇することにより、当連結会計年度に負ののれん発生益を2,160百万円計上することとなりました。

なお、青木あすなろ建設㈱は、同転換をおこなうことにより議決権株式が増加し、少数株主の不利益が生じるおそれを避けるため、自己株式の公開買付けをおこなうことを決議し、当社は、当社の保有する青木あすなろ建設㈱普通株式4,500,000株について、公開買付けに応じる旨を決議しております。

(注) 本件転換とは、青木あすなろ建設㈱が自社の発行するA種株式を取得し自己株式とすることと引換に、当該株主である当社に対し同数の普通株式を交付することをいいます。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	74,749	53.2	77,397	43.4	2,647	3.5
	土木事業	60,058	42.7	93,648	52.5	33,589	55.9
	建設事業計	134,808	95.9	171,045	95.9	36,237	26.9
	不動産事業	5,823	4.1	7,227	4.1	1,403	24.1
	合計	140,632	100.0	178,273	100.0	37,640	26.8
売上高	建築事業	57,055	46.3	61,451	45.9	4,396	7.7
	土木事業	60,428	49.0	65,226	48.7	4,797	7.9
	建設事業計	117,484	95.3	126,677	94.6	9,193	7.8
	不動産事業	5,823	4.7	7,227	5.4	1,403	24.1
	合計	123,308	100.0	133,905	100.0	10,597	8.6